

## 「国際基幹航路の寄港拡大に向けた措置に関する要望」について

政策業務第二グループ

我が国港湾の競争力強化に向けては、港湾物流関係者が国際海上コンテナ業務で使用する情報を連携させる「港湾関連データ連携基盤」構築に向けた検討や、コンテナターミナルのゲート前混雑の解消に向けた新・港湾情報システム「CONPAS」の試験運用など、さまざまな取り組みが行われています。一方、国際基幹航路を運航する大型コンテナ船が我が国港湾に寄港する際に支払う総コストは、釜山や上海などの近隣港湾と比べて総じて高いとの実態があり、コスト面でのイコールフットイングが図られるよう見直すことが求められてきました。

これに関して、物流委員会では、2019年10月9日に「国際基幹航路の寄港拡大に向けた措置に関する要望」を提出しました。その後、とん税・特別とん税の軽減については、当会の中村会長が出席した関税・外国為替等審議会関税分科会等での議論を経て、「関税定率法等の一部を改正する法律案」として国会で審議されており、年度内の成立が期待されます。今後、コンテナヤードの混雑緩和に向けて、冒頭に述べた各種インフラの整備等が一層促進されることが望まれます。

### 国際基幹航路の寄港拡大に向けた措置に関する要望

2019年10月9日  
一般社団法人日本貿易会  
物流委員会

グローバル化した世界において、我が国経済の繁栄・発展を図るためには貿易活動の更なる拡大が必要である。こうした中、コンテナ船の大型化、船会社のアライアンス化はますます進展しており、それらを背景として、各国の船会社においては国際基幹航路の絞り込みが進んでいる。この結果、近隣諸国の港湾との競争が激化し、貿易活動の拠点となる国際戦略港湾等へのコンテナ船の寄港回数は減少傾向にある。この傾向が続いた場合、我が国が貿易活動を円滑に行う上で支障をきたすことが懸念される。

我が国港湾のこれ以上の利便性の低下を回避するためにも、寄港に係るコストを軽減すること等により、我が国港湾への寄港拡大に向けた一層の対策をとることが重要である。このため、下記の措置を通じて国際基幹航路の寄港拡大を図ることを要望する。

#### 記

- ・国際基幹航路に就航するコンテナ船が国際戦略港湾等に寄港する際に支払う、とん税・特別とん税を軽減すること
- ・コンテナヤードの混雑緩和に向けた各種インフラ整備などの措置を一層促進すること

以上